

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 トラストパーク株式会社 上場取引所 福証 Q-Board
 コード番号 3235 URL <http://www.trustpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 靖司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 矢羽田 弘 TEL (092) 437-8944
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	4,115	7.6	152	△15.8	146	2.7	57	△61.9
19年6月期	3,824	13.4	181	40.2	142	26.7	150	427.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	6,462	96	6,250	75	11.6	9.0	3.7
19年6月期	17,923	39	17,191	27	50.4	8.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	1,630	519	519	31.9	58,475	71	
19年6月期	1,626	470	470	28.9	53,031	15	

(参考) 自己資本 20年6月期 519百万円 19年6月期 470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	98	△113	△98	325
19年6月期	112	89	△59	439

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	1,000 00	1,100 00	2,100 00	18	32.5	3.8
21年6月期(予想)	1,200 00	1,200 00	2,400 00	-	20.7	-

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,342	15.5	72	△39.2	64	△42.9	32	△36.7	3,609	34
通期	4,770	15.9	214	40.3	200	36.9	103	80.0	11,609	45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 8,885株 19年6月期 8,866株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 0株 19年6月期 0株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	4,067	7.9	159	△19.2	153	△3.0	66	△59.9
19年6月期	3,771	20.4	197	137.8	157	114.8	166	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	7,512	34	7,265	67
19年6月期	19,820	89	19,011	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	1,596		518		32.5	58,331	18	
19年6月期	1,611		459		28.5	51,836	93	

（参考）自己資本 20年6月期 518百万円 19年6月期 459百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,278	13.6	67	△45.1	60	△48.8	29	△46.7	3,336	29
通期	4,660	14.6	199	25.4	186	21.5	95	42.8	10,706	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題による金融市場不安等から先行き不透明感が強まっており、消費動向は全般的に低調に推移いたしました。

当駐車場業界におきましては、都市部を中心に依然として駐車場不足は解消されておらず、駐車場需要は堅調に推移しているものの、ガソリン価格高騰の影響により自動車利用を控える傾向が強まっており、駐車場の稼働状況は低下傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、前下半期より継続して営業力の強化を重点課題として新規駐車場の開発に注力してまいりました。その効果が最大限に発生するよう人員の育成等に努めている途上ではありますが、当連結会計年度は100ヵ所新規駐車場のオープンがあり、当連結会計年度末の駐車場数は前期末より67ヵ所増加の371ヵ所、車室数は1,502車室増加の17,378車室を確保、不動産等事業の不振はありましたが売上高4,115,507千円（前年同期比7.6%増）となりました。

一方、営業・管理部門の増員等に伴う人件費増加及び新情報サイト開発に伴う研究開発費発生等により販売費及び一般管理費が前年同期より9.7%増加したこと等もあり、営業利益152,651千円（前年同期比15.8%減）、経常利益146,060千円（前年同期比2.7%増）となりました。

当期純利益は低採算駐車場の駐車場設備等を中心に減損損失として12,963千円、過年度消費税等として4,186千円特別損失に計上したほか、法人税等充当額を84,103千円計上し、57,300千円（前年同期比61.9%減）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

●駐車場事業

営業人員の増加等による営業力強化を図り、新規駐車場開発の推進および既存駐車場の収益力向上に注力した結果、売上高は4,067,521千円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益につきましては、営業及び管理部門の人員増加等による人件費の上昇、新情報サイト開発に伴う研究開発費発生等の影響もあり161,134千円（前年同期比19.5%減）となりました。売上高の内訳は、直営店方式3,230,666千円（前年同期比7.5%増）、加盟店方式571,480千円（前年同期比13.1%増）、管理受託方式180,414千円（前年同期比6.3%減）、機械販売等84,959千円（前年同期比23.8%増）となりました。

●CG制作事業

メインクライアントからの受注確保および新規クライアントの開拓活動に注力、結果、新規で6社と取引開始し、売上高44,825千円（前年同期比1.6%増）、営業損失532千円（前年同期より9,215千円増加）となりました。

●不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業を展開いたしましたが、売上高3,160千円（前年同期比64.3%減）、営業損失7,950千円（前年同期比12.6%増）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、ガソリン価格高騰による駐車場稼働状況の低迷という懸念材料はあるものの、前連結会計年度より重点課題として取り組んでまいりましたサービスの質の向上、営業力強化に引き続き注力し、加盟店を中心に駐車場数拡大、各駐車場の収益拡大を図ってまいります。

また、当連結会計年度末にて累計会員数が個人15万人、法人2,500社を突破した駐車場会員カードを今後も拡大させ、会員戦略の強化による差別化を図ってまいります。

以上のことから次連結会計年度の業績につきましては、売上高4,770百万円（前期比15.9%増）、経常利益200百万円（前期比36.9%増）、当期純利益103百万円（前期比80.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況
(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、767,470千円（前連結会計年度末808,713千円）であり、前連結会計年度末と比較し41,243千円減少致しました。その主な要因は、現金及び預金の減少（110,925千円の減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、862,673千円（前連結会計年度末817,672千円）であり、前連結会計年度末と比較し44,999千円増加致しました。その主な要因は、新規駐車場の増加に伴う差入敷金の増加（16,504千円の増加）及び設備等の増加（29,879千円の増加）、並びに繰延税金資産の増加（9,088千円の増加）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、584,435千円（前連結会計年度末528,288千円）であり、前連結会計年度末と比較し56,147千円増加致しました。その主な要因は、機器販売仕入に係る買掛金の増加（20,544千円の増加）、未払法人税等の増加（43,485千円の増加）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、526,150千円（前連結会計年度末627,924千円）であり、前連結会計年度末と比較し101,773千円減少致しました。その主な要因は、長期借入金の減少（80,774千円の減少）、リース資産減損勘定の減少（17,679千円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、519,556千円（前連結会計年度末470,174千円）であり、前連結会計年度末と比較し49,382千円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益57,300千円及び配当金の支払8,866千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し、113,407千円減少し、325,783千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、98,889千円（前年同期比14,006千円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益128,866千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費69,573千円、仕入債務の増加20,544千円等による収入、売上債権の増加30,273千円、棚卸資産の増加24,858千円、前払費用の増加23,123千円、リース資産減損勘定の減少22,668千円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、113,369千円（前年同期は89,884千円の獲得）となりました。これは主に新規駐車場の増加に伴う有形固定資産の取得による支出102,727千円、敷金の預託による支出20,982千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、98,927千円（前年同期は59,614千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出105,475千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	8.0	28.9	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	74.1	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	606.7	566.2	548.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	7.3	7.0

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率については、平成18年6月期までは、当社株式は非上場であり、時価が把握できませんので、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実に図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に従い1株当たり2,100円とさせていただきます予定にしております。既に中間配当として1株当たり1,000円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり1,100円となる予定であります。

次期以降の配当金につきましては、原則、配当性向20%を基準とする方針であります。また、次期の配当金は、1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、連結会計年度末(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で入出庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することにしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失または退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結または継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社の意思とはかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場(コイン式等)だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊あるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥特有の法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われまます。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

⑦前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法（前払式証票の規制等に関する法律）の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録（登録番号：福岡財務支局長第00110号）を行い、基準日（毎年3月末日、9月末日）にプリペイドカードの発行額、回収額、未使用残高を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第20条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩小規模組織であることについて

当社グループは、平成20年6月末現在、取締役5名、監査役2名、従業員76名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

⑪優秀な人材の確保・育成

平成20年6月末現在において当社が管理する駐車場371店舗のうち、119店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の32.1%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいりますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績

及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫関連当事者取引について

当社グループは、当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）において、以下の関連当事者（役員及び個人主要株主等）との取引を行っております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊靖司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 49.9	—	—	当社リース取引に対する被保証 (※1)	1,216	—	—

※1 当社のリース取引に対して、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しております。

⑬ストックオプションの付与

当社は、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該ストックオプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭減損会計について

当社グループは第12期(平成17年6月期)より駐車場店舗を基本単位とした「固定資産の減損会計」を適用しております。今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（トラストパーク株式会社）及び連結子会社1社（トラストネットワーク株式会社）で構成されており、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社においてCG制作事業及び不動産等事業を行っております。

(1) 駐車場事業について

当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。

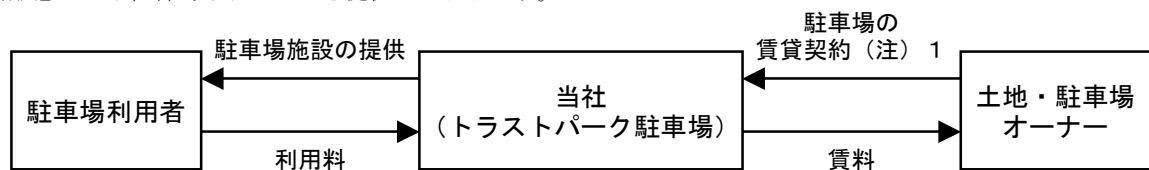
以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

(注) 運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

①直営店方式

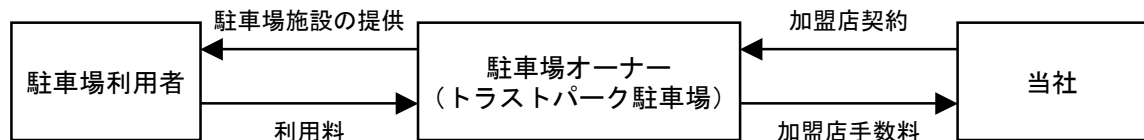
直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



(注) 1 当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

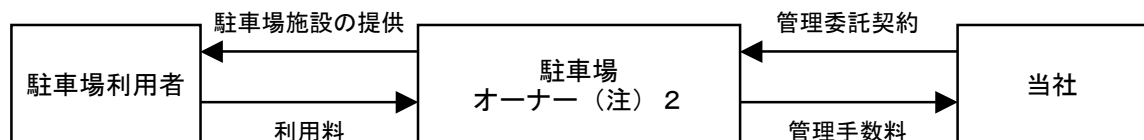
②加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗毎の売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



③管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



(注) 2 管理受託事業につきましては、当社のブランド（トラストパーク）を使用した駐車場ではありません。

(2) CG制作事業及び不動産等事業について

①CG制作事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、コンピュータグラフィックを用いた映像やデザインを受注制作しております。建材メーカーからのカタログ及び展示会用の映像等や飲料水メーカーからの新商品開発用の容器デザイン等を受注制作しております。

②不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務等を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるよう事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率20%、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

加盟店ネットワークの拡大を軸に、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年6月の改正道路交通法施行により駐車場需要の拡大した一方、ガソリン価格高騰の影響による車利用の手控え傾向が強まる等駐車場業界を取り巻く環境は変化が激しい状況にあります。主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。今後も安定収益確保のための月極獲得強化、料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行うと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常々実践しユーザーの信頼を高めることで、各駐車場の持てるポテンシャルを最大限に引き出し収益の向上に努めてまいります。

②新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。

そのためには、情報収集力・提案能力等の更なる強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を高めることにより土地建物・駐車場オーナー等の信頼の維持向上に引き続き努めてまいります。

③加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場ユーザーの利便性を向上させ、顧客満足度を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。

会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、他社との差別化を図るためにも、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、今後も優秀な人材の確保・育成を行い、社員の定着化・教育の充実を引き続き図ってまいります。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立になお一層努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	501,026		390,100			
2. 受取手形及び売掛金		108,452		138,726			
3. 有価証券		2,009		2,018			
4. たな卸資産	※1	—		26,118			
5. 前払費用		160,561		183,637			
6. 繰延税金資産		21,607		25,057			
7. その他		18,063		4,594			
貸倒引当金		△3,007		△2,781			
流動資産合計		808,713	49.7	767,470	47.0	△41,243	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	108,828		127,044			
減価償却累計額		16,589	92,239	29,775	97,269		
(2) 機械装置及び運搬具		12,903		11,879			
減価償却累計額		11,226	1,677	10,640	1,238		
(3) 土地	※1		460,513		460,513		
(4) その他		97,342		154,787			
減価償却累計額		45,098	52,243	81,645	73,142		
有形固定資産合計			606,672		632,163	38.8	25,490
2. 無形固定資産							
(1) その他			41,712		32,290		
無形固定資産合計			41,712		32,290	2.0	△9,421
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			68		65		
(2) 繰延税金資産			18,264		27,354		
(3) 敷金・保証金			135,353		151,857		
(4) その他			16,053		19,348		
貸倒引当金			△452		△406		
投資その他の資産合計			169,287	10.4	198,218	12.2	28,930
固定資産合計			817,672	50.3	862,673	53.0	44,999
資産合計			1,626,386	100.0	1,630,143	100.0	3,756

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		44,217		64,761		
2. 短期借入金	※1	—		30,000		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	105,475		80,774		
4. 一年以内償還予定の社債		10,000		10,000		
5. 未払金		95,690		95,491		
6. 未払法人税等		35,058		78,543		
7. 未払消費税等		31,472		26,368		
8. 預り金		89,683		90,146		
9. ポイントカード引当金		16,890		19,425		
10. リース資産減損勘定		22,345		20,203		
11. その他		77,454		68,720		
流動負債合計		528,288	32.5	584,435	35.8	56,147
II 固定負債						
1. 社債		15,000		5,000		
2. 長期借入金	※1	490,156		409,382		
3. 預り敷金		87,439		99,964		
4. リース資産減損勘定		22,383		4,704		
5. その他		12,944		7,099		
固定負債合計		627,924	38.6	526,150	32.3	△101,773
負債合計		1,156,212	71.1	1,110,586	68.1	△45,625
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		333,025	20.5	333,500	20.5	475
2. 資本剰余金		103,525	6.4	104,000	6.4	475
3. 利益剰余金		33,619	2.0	82,054	5.0	48,434
株主資本合計		470,169	28.9	519,554	31.9	49,384
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4	0.0	2	0.0	△2
評価・換算差額等合計		4	0.0	2	0.0	△2
純資産合計		470,174	28.9	519,556	31.9	49,382
負債及び純資産合計		1,626,386	100.0	1,630,143	100.0	3,756

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,824,134	100.0	4,115,507	100.0	291,372	
II 売上原価			3,069,593	80.3	3,334,025	81.0	264,431	
売上総利益			754,541	19.7	781,482	19.0	26,941	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		573,258	15.0	628,830	15.3	55,572	
営業利益			181,282	4.7	152,651	3.7	△28,630	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		287			1,409			
2. 受取配当金		140			11			
3. 保険戻戻金		1,192			—			
4. 受取手数料		—			1,500			
5. 和解金		—			1,040			
6. 未使用サービス券受入 益	※3	—			3,320			
7. 受取営業補償金		442			—			
8. 預り金精算差額金		415			—			
9. その他		703	3,181	0.1	1,150	8,431	0.2	5,250
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,633			14,165			
2. 駐車場設備除却損	※4	629			237			
3. 株式交付費		6,281			68			
4. 株式上場関連費用		16,137			—			
5. 休止固定資産減価償却 費		803			—			
6. その他		1,816	42,301	1.1	551	15,023	0.4	△27,278
経常利益			142,161	3.7	146,060	3.5	3,898	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	21,135			—			
2. 投資有価証券売却益		179	21,314	0.5	—	—	△21,314	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	6			43			
2. 固定資産売却損	※7	35			—			
3. 投資有価証券売却損		760			—			
4. 減損損失	※8	23,413			12,963			
5. 過年度消費税等		—	24,215	0.6	4,186	17,193	0.4	△7,021
税金等調整前当期純利 益			139,261	3.6	128,866	3.1	△10,394	
法人税、住民税及び事 業税		28,386			84,103			
法人税等調整額		△39,376	△10,990	△0.3	△12,536	71,566	1.7	82,556
当期純利益			150,251	3.9	57,300	1.4	△92,951	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

単位：千円

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	96,525	96,525	—	193,050	—	193,050
当期純利益	—	—	150,251	150,251	—	150,251
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	1,290	1,290
連結会計年度中の変動額合計	96,525	96,525	150,251	343,301	1,290	344,591
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	33,619	470,169	4	470,174

当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

単位：千円

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	33,619	470,169	4	470,174
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	475	475	—	950	—	950
剰余金の配当 (注)	—	—	△8,866	△8,866	—	△8,866
当期純利益	—	—	57,300	57,300	—	57,300
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△2	△2
連結会計年度中の変動額合計	475	475	48,434	49,384	△2	49,382
平成20年6月30日 残高	333,500	104,000	82,054	519,554	2	519,556

(注)平成20年2月開催の取締役会決議に基づく中間配当であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		139,261	128,866	
減価償却費		40,156	69,573	
減損損失		23,413	12,963	
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		1,478	△272	
ポイントカード引当金の増加額又は 減少額 (△)		△2,599	2,535	
受取利息及び受取配当金		△427	△1,421	
支払利息		16,633	14,165	
固定資産売却益		△21,135	—	
固定資産売却損		35	—	
固定資産除却損		636	281	
投資有価証券売却益		△179	—	
投資有価証券売却損		760	—	
株式交付費		6,281	68	
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		27,660	△30,273	
たな卸資産の増加額		—	△24,858	
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△41,840	20,544	
前払費用の増加額		△22,930	△23,123	
未払金の増加額又は減少額 (△)		△41,213	8,797	
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		22,399	△5,104	
前受金の増加額又は減少額 (△)		29,547	△8,510	
預り金の増加額又は減少額 (△)		△20,129	463	
預り敷金の増加額		22,620	12,525	
破産更生等債権の増加額 (△) 又は 減少額		△92	46	
リース資産減損勘定の減少額		△34,644	△22,668	
その他		857	△3,360	
小計		146,549	151,238	4,688
利息及び配当金の受取額		427	1,421	
利息の支払額		△15,520	△14,169	
法人税等の支払額		△18,560	△39,600	
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,896	98,889	△14,006

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,218	△7,290	
定期預金の払戻しによる収入		—	4,800	
有形固定資産の取得による支出		△149,816	△102,727	
有形固定資産の売却による収入		251,332	—	
無形固定資産の取得による支出		△11,159	△2,686	
投資有価証券の取得による支出		△300	—	
投資有価証券の売却による収入		27,873	—	
貸付による支出		△176	△650	
貸付金の回収による収入		521	510	
敷金預託による支出		△34,235	△20,982	
解約に伴う敷金回収による収入		15,424	18,671	
その他		△360	△3,014	
投資活動によるキャッシュ・フロー		89,884	△113,369	△203,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		550,000	1,840,000	
短期借入金の返済による支出		△550,000	△1,810,000	
長期借入れによる収入		320,000	—	
長期借入金の返済による支出		△550,981	△105,475	
割賦未払金の支払による支出		△5,402	△5,623	
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	
配当の支払額		—	△8,710	
株式の発行による収入		186,768	882	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,614	△98,927	△39,312
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		143,165	△113,407	△256,573
V 現金及び現金同等物の期首残高		296,024	439,190	143,165
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	439,190	325,783	△113,407

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～22年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイントカード引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は199千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」は1,260千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	定期預金 25,020千円		定期預金 25,048千円
	建物 82,345千円		たな卸資産 26,118千円
	土地 460,513千円		建物及び構築物 79,372千円
	計 567,879千円		土地 460,513千円
			計 591,051千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	一年以内返済予定の長期借入金 50,739千円		短期借入金 30,000千円
	長期借入金 451,148千円		一年以内返済予定の長期借入金 47,966千円
	計 501,887千円		長期借入金 403,182千円
			計 481,148千円
2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 590,000千円		当座貸越極度額 840,000千円
	借入実行残高 ー千円		借入実行残高 ー千円
	差引残高 590,000千円		差引残高 840,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,228千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">163,008千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,641千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">63,482千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	77,228千円	給与手当	163,008千円	貸倒引当金繰入額	1,641千円	地代家賃	63,482千円	ポイントカード引当金繰入額	10,279千円	—————		—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,890千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">182,895千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,884千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,251千円</p> <p>※3 未使用サービス券受入益は閉鎖した駐車場で発行しておりましたサービス券の未使用高を精算した残額であります。</p>	役員報酬	97,890千円	給与手当	182,895千円	貸倒引当金繰入額	714千円	ポイントカード引当金繰入額	5,884千円
役員報酬	77,228千円																						
給与手当	163,008千円																						
貸倒引当金繰入額	1,641千円																						
地代家賃	63,482千円																						
ポイントカード引当金繰入額	10,279千円																						
—————																							
—————																							
役員報酬	97,890千円																						
給与手当	182,895千円																						
貸倒引当金繰入額	714千円																						
ポイントカード引当金繰入額	5,884千円																						
<p>※4 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	488千円	その他(工具器具備品)	140千円	計	629千円	<p>※4 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18千円	その他(工具器具備品)	218千円	計	237千円										
建物及び構築物	488千円																						
その他(工具器具備品)	140千円																						
計	629千円																						
建物及び構築物	18千円																						
その他(工具器具備品)	218千円																						
計	237千円																						
<p>※5 固定資産売却益は休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車輛運搬具の売却益1,186千円であります。</p>	—————																						
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	43千円																		
機械装置及び運搬具	6千円																						
機械装置及び運搬具	43千円																						
<p>※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	35千円	—————																				
その他(工具器具備品)	35千円																						

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																		
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 10ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,791</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,595</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>リース資産</td> <td>6,472</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 10ヶ所	九州	建物及び構築物	4,791	その他(工具器具備品)	1,342	リース資産	10,595	駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	211	その他	—	リース資産	6,472	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業については駐車場店舗を基本単位として、その他の事業については各事業単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 7ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>駐車場 3ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">—</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p><CG制作事業></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>東京</td> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>1,840</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 7ヶ所	九州	建物及び構築物	734	その他(工具器具備品)	6,453	リース資産	2,847	駐車場 3ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	493	その他	—	機械装置及び運搬具	100	その他(工具器具備品)	494	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	その他	東京	その他(ソフトウェア)	1,840
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
駐車場 10ヶ所	九州	建物及び構築物	4,791																																																
		その他(工具器具備品)	1,342																																																
		リース資産	10,595																																																
駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	211																																																
その他	—	リース資産	6,472																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
駐車場 7ヶ所	九州	建物及び構築物	734																																																
		その他(工具器具備品)	6,453																																																
		リース資産	2,847																																																
駐車場 3ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	493																																																
その他	—	機械装置及び運搬具	100																																																
		その他(工具器具備品)	494																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
その他	東京	その他(ソフトウェア)	1,840																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,830	1,036	—	8,866
合計	7,830	1,036	—	8,866
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,036株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加1,000株と新株予約権の権利行使による新株の発行による増加36株であります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,866	19	—	8,885
合計	8,866	19	—	8,885
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	8,866	1,000	平成19年12月31日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,773	利益剰余金	1,100	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">501,026千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,844千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,190千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	501,026千円	有価証券勘定	2,009千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△63,844千円	現金及び現金同等物	439,190千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">390,100千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,018千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,783千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	390,100千円	有価証券勘定	2,018千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66,334千円	現金及び現金同等物	325,783千円
現金及び預金勘定	501,026千円																
有価証券勘定	2,009千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△63,844千円																
現金及び現金同等物	439,190千円																
現金及び預金勘定	390,100千円																
有価証券勘定	2,018千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66,334千円																
現金及び現金同等物	325,783千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	23,988	13,198	3,485	7,304	機械装置及び運搬具	15,025	9,366	1,887	3,771
その他(工具器具備品)	420,503	127,594	164,258	128,649	その他(工具器具備品)	340,981	225,035	59,356	56,589
ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305	ソフトウェア	20,993	18,225	—	2,767
合計	464,884	154,880	167,744	142,260	合計	377,000	252,627	61,244	63,128
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
79,516千円					69,435千円				
1年超					1年超				
122,126千円					69,998千円				
合計					合計				
201,642千円					139,434千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
22,345千円					20,203千円				
1年超					1年超				
22,383千円					4,704千円				
合計					合計				
44,729千円					24,908千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
86,621千円					64,032千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
34,644千円					22,668千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
72,152千円					55,338千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
10,017千円					6,289千円				
減損損失					減損損失				
17,067千円					2,847千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
6,600千円					7,567千円				
1年超					1年超				
17,703千円					18,472千円				
合計					合計				
24,303千円					26,040千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	0	8	8	0	5	4
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	0	8	8	0	5	4
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		0	8	8	0	5	4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
売却額 (千円)	27,873	197
売却益の合計額 (千円)	179	-
売却損の合計額 (千円)	760	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
①非上場株式	60	60
②金銭信託	2,009	2,018
計	2,069	2,078

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	308	282	140
権利確定	—	—	—
権利行使	33	—	—
失効	1	7	—
未行使残	274	275	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	270
付与	—	—
失効	—	22
権利確定	—	—
未確定残	—	248
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	37	—
権利確定	—	—
権利行使	3	—
失効	8	—
未行使残	26	—

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 48名	当社の取締役 4名 当社の従業員 34名	当社の監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式500株	普通株式373株	普通株式140株
付与日	平成14年6月1日	平成14年11月10日	平成14年11月10日
権利確定条件	付与日(平成14年6月1日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年11月10日)以降、権利確定日(平成16年11月9日)まで継続して勤務、若しくは取引していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年6月1日至平成16年5月31日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)	2年間(自平成14年11月10日至平成16年11月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	同左	権利確定後8年以内。

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑥平成17年 第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の監査役 1名 当社の従業員 33名	当社の従業員 52名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式56株	普通株式300株
付与日	平成15年5月18日	平成17年8月27日
権利確定条件	付与日(平成15年5月18日)以降、権利確定日(平成17年5月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月27日)以降、権利確定日(平成19年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年5月18日至平成17年5月17日)	2年間(自平成17年8月27日至平成19年8月26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)	権利確定後8年以内。ただし、権利行使時においても当会社または当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。(ただし、当会社または当会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	274	275	140
権利確定	—	—	—
権利行使	19	—	—
失効	—	5	—
未行使残	255	270	140

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	248
付与	—	—
失効	—	10
権利確定	—	238
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	26	—
権利確定	—	238
権利行使	—	—
失効	5	2
未行使残	21	236

②単価情報

	①平成14年 第2回ストック・オプション	②平成14年 第3回ストック・オプション	③平成14年 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	④平成15年 第5回ストック・オプション	⑤平成17年 第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 統合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業概要	トラストネットワーク株式会社における駐車場事業 事業内容：月極管理受託事業及び月極サブリース事業
(2) 企業結合の法的形式	事業譲受
(3) 結合後企業の名称	トラストパーク株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①事業譲受の目的
	当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるためであります。
	②取引の概要
	譲受ける資産・負債の総額
	資産合計 13,861千円
	負債合計 71,224千円
	譲受の期日
	平成18年7月1日
2 実施した会計処理の概要	
本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 7,822千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 9,279千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,397千円</p> <p>ポイントカード引当金損金不算入額 6,823千円</p> <p>リース資産減損損失 18,070千円</p> <p>未払事業税 4,255千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 493千円</p> <p>その他 327千円</p> <p>繰延税金資産小計 48,471千円</p> <p>評価性引当額 △8,595千円</p> <p>繰延税金資産合計 39,876千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3千円</p> <p>繰延税金負債合計 3千円</p> <p>繰延税金資産の純額 39,872千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 10,814千円</p> <p>固定資産減価償却費損金算入限度超過額 26,143千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,287千円</p> <p>ポイントカード引当金損金不算入額 7,847千円</p> <p>リース資産減損損失 10,062千円</p> <p>未払事業税 7,351千円</p> <p>固定資産の未実現利益の消去 486千円</p> <p>その他 637千円</p> <p>繰延税金資産小計 64,631千円</p> <p>評価性引当額 △12,218千円</p> <p>繰延税金資産合計 52,413千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1千円</p> <p>繰延税金負債合計 1千円</p> <p>繰延税金資産の純額 52,411千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3%</p> <p>住民税均等割 5.5%</p> <p>評価性引当額の増減 △55.3%</p> <p>情報通信機器等取得に係る特別控除 △2.4%</p> <p>その他 △1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △7.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%</p> <p>住民税均等割 5.8%</p> <p>評価性引当額の増減 2.8%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,771,179	44,098	8,856	3,824,134	—	3,824,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,771,179	44,098	8,856	3,824,134	—	3,824,134
営業費用	3,571,053	53,846	17,952	3,642,852	—	3,642,852
営業利益	200,126	△9,747	△9,095	181,282	—	181,282
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,100,309	17,930	3,207	1,121,447	504,939	1,626,386
減価償却費	38,027	1,276	49	39,352	803	40,156
減損損失	23,413	—	—	23,413	—	23,413
資本的支出	165,931	—	—	165,931	—	165,931

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、504,939千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	駐車場事業 (千円)	C G制作事 業 (千円)	不動産等事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,067,521	44,825	3,160	4,115,507	—	4,115,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,067,521	44,825	3,160	4,115,507	—	4,115,507
営業費用	3,906,387	45,357	11,110	3,962,856	—	3,962,856
営業利益	161,134	△532	△7,950	152,651	—	152,651
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,185,906	16,937	29,363	1,232,206	397,936	1,630,143
減価償却費	68,321	1,201	—	69,522	50	69,573
減損損失	11,123	1,840	—	12,963	—	12,963
資本的支出	97,654	—	—	97,654	—	97,654

1. 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、397,936千円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊靖司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 50.0	-	-	当社リース取引に対する被保証 (※1)	26,861	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社のリース取引に対して、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊靖司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 49.9	-	-	当社リース取引に対する被保証 (※1)	1,216	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社のリース取引に対して、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

なお、取引金額は期末時点での未経過リース料残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	53,031円15銭	1株当たり純資産額	58,475円71銭
1株当たり当期純利益金額	17,923円39銭	1株当たり当期純利益金額	6,462円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17,191円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,250円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	150,251	57,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,251	57,300
期中平均株式数(株)	8,383	8,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	357	301
(うち新株予約権)	(357)	(301)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	456,108		352,016		
2. 売掛金		95,808		122,659		
3. 有価証券		2,009		2,018		
4. 前払費用		160,243		183,426		
5. 繰延税金資産		21,607		25,057		
6. 未収入金		15,101		2,549		
7. その他		2,546		2,036		
貸倒引当金		△3,007		△2,781		
流動資産合計		750,417	46.6	686,981	43.0	△63,436
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	92,422		93,072		
減価償却累計額		5,917	86,505	10,533	82,538	
(2) 構築物	※1	16,737		34,287		
減価償却累計額		10,671	6,065	19,241	15,046	
(3) 機械及び装置		5,081		4,981		
減価償却累計額		3,988	1,092	4,143	837	
(4) 車輛運搬具		7,822		6,898		
減価償却累計額		7,237	584	6,496	401	
(5) 工具器具備品		96,149		153,595		
減価償却累計額		44,211	51,938	80,619	72,975	
(6) 土地	※1		461,363		461,363	
有形固定資産合計		607,549	37.7	633,163	39.7	25,613
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		1,014		1,014		
(2) ソフトウェア		36,468		31,200		
(3) ソフトウェア仮勘定		1,200		—		
無形固定資産合計		38,683	2.4	32,215	2.0	△6,468
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8		5		
(2) 関係会社株式		50,000		50,000		
(3) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		—		307		
(4) 長期前払費用		5,357		5,578		
(5) 繰延税金資産		17,771		26,867		
(6) 敷金及び保証金		134,503		151,007		
(7) 破産更生債権等		452		406		
(8) その他		7,447		10,459		
貸倒引当金		△452		△406		
投資その他の資産合計		215,088	13.3	244,225	15.3	29,137
固定資産合計		861,321	53.4	909,604	57.0	48,282
資産合計		1,611,739	100.0	1,596,585	100.0	△15,154

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		41,252		63,270		
2. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	105,475		80,774		
3. 一年以内償還予定の社債		10,000		10,000		
4. 未払金		94,703		94,596		
5. 未払費用		633		582		
6. 未払法人税等		34,575		77,814		
7. 未払消費税等		30,945		25,929		
8. 前受金		75,871		67,402		
9. 預り金		89,470		89,970		
10. ポイントカード引当金		16,890		19,425		
11. リース資産減損勘定		22,345		20,203		
流動負債合計		522,163	32.4	549,970	34.4	27,807
II 固定負債						
1. 社債		15,000		5,000		
2. 長期借入金	※1	490,156		409,382		
3. 預り敷金		89,505		102,156		
4. 長期未払金		12,944		7,099		
5. リース資産減損勘定		22,383		4,704		
固定負債合計		629,990	39.1	528,342	33.1	△101,647
負債合計		1,152,153	71.5	1,078,313	67.6	△73,840
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		333,025	20.7	333,500	20.9	475
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		103,525		104,000		
資本剰余金合計		103,525	6.4	104,000	6.5	475
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		23,031		80,769		
利益剰余金合計		23,031	1.4	80,769	5.1	57,738
株主資本合計		459,581	28.5	518,269	32.5	58,688
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4	0.0	2	0.0	△2
評価・換算差額等合計		4	0.0	2	0.0	△2
純資産合計		459,586	28.5	518,272	32.5	58,686
負債及び純資産合計		1,611,739	100.0	1,596,585	100.0	△15,154

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,771,179	100.0	4,067,521	100.0	296,342	
II 売上原価			3,043,277	80.7	3,310,052	81.4	266,775	
売上総利益			727,902	19.3	757,469	18.6	29,566	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,452			2,241			
2. 販売促進費		18,377			20,167			
3. 貸倒引当金繰入額		1,641			714			
4. ポイントカード引当金繰入額		10,279			5,884			
5. 役員報酬		69,270			89,160			
6. 給与手当		149,048			173,354			
7. 福利厚生費		29,416			34,252			
8. 賃借料		25,181			28,156			
9. 地代家賃		59,068			54,667			
10. 支払手数料		53,810			61,861			
11. 消耗品費		15,922			16,367			
12. 旅費交通費		10,826			12,250			
13. 減価償却費		5,001			7,450			
14. その他	※1	79,494	530,791	14.1	91,621	598,150	14.7	67,358
営業利益			197,110	5.2	159,318	3.9	△37,791	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
IV 営業外収益								
1. 受取利息		243		1,315				
2. 受取配当金		140		11				
3. 保険返戻金		1,192		—				
4. 受取手数料		—		1,500				
5. 和解金		—		1,040				
6. 未使用サービス券受入 益	※2	—		3,320				
7. 受取営業補償金		442		—				
8. 預り金精算差額金		415		—				
9. その他		165	2,599	0.1	1,150	8,337	0.2	5,738
V 営業外費用								
1. 支払利息		16,244		13,771				
2. 社債利息		388		338				
3. 駐車場設備除却損	※3	629		237				
4. 株式交付費		6,281		68				
5. 株式上場関連費用		16,137		—				
6. 休止固定資産減価償却 費		803		—				
7. その他		1,455	41,940	1.1	126	14,542	0.3	△27,398
経常利益			157,769	4.2		153,113	3.8	△4,655
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	21,135		—				
2. 投資有価証券売却益		80	21,215	0.5	—	—	—	△21,215
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	—		43				
2. 固定資産売却損	※6	35		—				
3. 投資有価証券売却損		760		—				
4. 減損損失	※7	23,413		11,123				
5. 過年度消費税等		—	24,208	0.6	4,186	15,353	0.4	△8,855
税引前当期純利益			154,775	4.1		137,760	3.4	△17,015
法人税、住民税及び事 業税		28,000		83,700				
法人税等調整額		△39,382	△11,382	△0.3	△12,544	71,155	1.8	82,538
当期純利益			166,158	4.4		66,604	1.6	△99,554

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 機器仕入高		27,846	0.9	29,259		
II 人件費		621,465	20.4	688,651		
III 地代家賃		1,766,583	58.1	1,922,477		
IV リース・レンタル料		79,917	2.6	77,400		
V 委託手数料		318,674	10.5	312,294		
VI 減価償却費		33,041	1.1	60,886		
VII その他		195,747	6.4	219,083		
合計		3,043,277	100.0	3,310,052	100.0	266,775

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910
事業年度中の変動額						
新株の発行	96,525	96,525	—	193,050	—	193,050
当期純利益	—	—	166,158	166,158	—	166,158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	467	467
事業年度中の変動額合計	96,525	96,525	166,158	359,208	467	359,675
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	23,031	459,581	4	459,586

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
			繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高	333,025	103,525	23,031	459,581	4	459,586
事業年度中の変動額						
新株の発行	475	475	—	950	—	950
剰余金の配当 (注)	—	—	△8,866	△8,866	—	△8,866
当期純利益	—	—	66,604	66,604	—	66,604
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△2	△2
事業年度中の変動額合計	475	475	57,738	58,688	△2	58,686
平成20年6月30日 残高	333,500	104,000	80,769	518,269	2	518,272

(注) 平成20年2月開催の取締役会決議に基づく中間配当であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～36年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～22年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントカード引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当事業年度より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,020千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">82,677千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">461,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,061千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,739千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,887千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,020千円	建物	82,677千円	土地	461,363千円	計	569,061千円	一年以内返済予定の長期借入金	50,739千円	長期借入金	451,148千円	計	501,887千円	当座貸越極度額	590,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	590,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,048千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,771千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">461,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,100千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,966千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,148千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,048千円	建物	78,771千円	構築物	916千円	土地	461,363千円	計	566,100千円	一年以内返済予定の長期借入金	47,966千円	長期借入金	403,182千円	計	451,148千円	当座貸越極度額	840,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	840,000千円
定期預金	25,020千円																																										
建物	82,677千円																																										
土地	461,363千円																																										
計	569,061千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	50,739千円																																										
長期借入金	451,148千円																																										
計	501,887千円																																										
当座貸越極度額	590,000千円																																										
借入実行残高	－千円																																										
差引残高	590,000千円																																										
定期預金	25,048千円																																										
建物	78,771千円																																										
構築物	916千円																																										
土地	461,363千円																																										
計	566,100千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	47,966千円																																										
長期借入金	403,182千円																																										
計	451,148千円																																										
当座貸越極度額	840,000千円																																										
借入実行残高	－千円																																										
差引残高	840,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																											
<p>※3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>629千円</td> </tr> </table>		構築物	488千円	工具器具備品	140千円	計	629千円	<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,251千円</p> <p>※2 未使用サービス券受入益は閉鎖した駐車場で発行してございましたサービス券の未使用高を精算した残額であります。</p> <p>※3 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>構築物</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237千円</td> </tr> </table>		構築物	18千円	工具器具備品	218千円	計	237千円																														
構築物	488千円																																												
工具器具備品	140千円																																												
計	629千円																																												
構築物	18千円																																												
工具器具備品	218千円																																												
計	237千円																																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車輛運搬具の売却益1,186千円であります。</p>		<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 43千円</p>																																											
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 35千円</p>																																													
<p>※7 減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 10カ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td>4,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,595</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2カ所</td> <td>東京</td> <td>工具器具備品</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>リース資産</td> <td>6,472</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場 10カ所	九州	構築物	4,791	工具器具備品	1,342	リース資産	10,595	駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	211	その他		リース資産	6,472	<p>※7 減損損失 当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。 なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 7ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>駐車場 3ヶ所</td> <td>東京</td> <td>工具器具備品</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">-</td> <td>機械及び装置</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失(千円)	駐車場 7ヶ所	九州	構築物	734	工具器具備品	6,453	リース資産	2,847	駐車場 3ヶ所	東京	工具器具備品	493	その他	-	機械及び装置	100	工具器具備品	494
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																										
駐車場 10カ所	九州	構築物	4,791																																										
		工具器具備品	1,342																																										
		リース資産	10,595																																										
駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	211																																										
その他		リース資産	6,472																																										
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																										
駐車場 7ヶ所	九州	構築物	734																																										
		工具器具備品	6,453																																										
		リース資産	2,847																																										
駐車場 3ヶ所	東京	工具器具備品	493																																										
その他	-	機械及び装置	100																																										
		工具器具備品	494																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	419,139	126,549	164,258	128,331	工具器具備品	340,061	224,974	59,356	55,730
車輛運搬具	21,165	12,853	3,485	4,826	車輛運搬具	12,202	8,481	1,887	1,833
ソフトウェア	20,392	14,086	—	6,305	ソフトウェア	20,993	18,225	—	2,767
合計	460,697	153,489	167,744	139,464	合計	373,257	251,681	61,244	60,331
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
78,639千円					68,664千円				
1年超					1年超				
120,197千円					67,970千円				
合計					合計				
198,837千円					136,635千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
22,345千円					20,203千円				
1年超					1年超				
22,383千円					4,704千円				
合計					合計				
44,729千円					24,908千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
85,609千円					63,290千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
34,644千円					22,668千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
71,480千円					54,681千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9,693千円					6,202千円				
減損損失					減損損失				
17,067千円					2,847千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティングリース取引					2 オペレーティングリース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
6,600千円					7,567千円				
1年超					1年超				
17,703千円					18,472千円				
合計					合計				
24,303千円					26,040千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,054千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,823千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,070千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,255千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,888千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△505千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39,382千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39,379千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	9,054千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,397千円	ポイントカード引当金損金不算入額	6,823千円	リース資産減損損失	18,070千円	未払事業税	4,255千円	その他	286千円	繰延税金資産小計	39,888千円	評価性引当額	△505千円	繰延税金資産合計	39,382千円	その他有価証券評価差額金	3千円	繰延税金負債合計	3千円	繰延税金資産の純額	39,379千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,254千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,287千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,847千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,376千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△449千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,926千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,924千円</td> </tr> </table>	固定資産減価償却費損金算入限度超過額	25,254千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,287千円	ポイントカード引当金損金不算入額	7,847千円	リース資産減損損失	10,062千円	未払事業税	7,286千円	その他	637千円	繰延税金資産小計	52,376千円	評価性引当額	△449千円	繰延税金資産合計	51,926千円	その他有価証券評価差額金	1千円	繰延税金負債合計	1千円	繰延税金資産の純額	51,924千円
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	9,054千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,397千円																																																
ポイントカード引当金損金不算入額	6,823千円																																																
リース資産減損損失	18,070千円																																																
未払事業税	4,255千円																																																
その他	286千円																																																
繰延税金資産小計	39,888千円																																																
評価性引当額	△505千円																																																
繰延税金資産合計	39,382千円																																																
その他有価証券評価差額金	3千円																																																
繰延税金負債合計	3千円																																																
繰延税金資産の純額	39,379千円																																																
固定資産減価償却費損金算入限度超過額	25,254千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,287千円																																																
ポイントカード引当金損金不算入額	7,847千円																																																
リース資産減損損失	10,062千円																																																
未払事業税	7,286千円																																																
その他	637千円																																																
繰延税金資産小計	52,376千円																																																
評価性引当額	△449千円																																																
繰延税金資産合計	51,926千円																																																
その他有価証券評価差額金	1千円																																																
繰延税金負債合計	1千円																																																
繰延税金資産の純額	51,924千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△54.9</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等の取得による特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△7.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	4.5	評価性引当額の増減	△54.9	情報通信機器等の取得による特別控除	△2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割	5.1	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																
	(%)																																																
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																
住民税均等割	4.5																																																
評価性引当額の増減	△54.9																																																
情報通信機器等の取得による特別控除	△2.1																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.4																																																
	(%)																																																
法定実効税率	40.4																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																
住民税均等割	5.1																																																
その他	△0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	51,836円93銭	1株当たり純資産額	58,331円18銭
1株当たり当期純利益金額	19,820円89銭	1株当たり当期純利益金額	7,512円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,011円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,265円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(千円)	166,158	66,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,158	66,604
期中平均株式数(株)	8,383	8,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	357	301
(うち新株予約権)	(357)	(301)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
駐車場事業 (千円)	4,067,521	3,771,179
C G制作事業 (千円)	44,825	44,098
不動産等事業 (千円)	3,160	8,856
合計	4,115,507	3,824,134

- (注) 1. セグメント間取り引きについては、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績は以下のとおりであります。

①運営方式別販売実績

区分	当連結会計年度					
	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直営店方式	256	69.0	9,167	52.8	3,230,666	79.4
加盟店方式	75	20.2	4,454	25.6	571,480	14.1
管理受託方式	40	10.8	3,757	21.6	180,414	4.4
機器販売等	—	—	—	—	84,959	2.1
合計	371	100.0	17,378	100.0	4,067,521	100.0

②地域別販売実績

区分	当連結会計年度					
	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	2	0.5	60	0.3	17,689	0.5
関東地区	116	31.3	4,010	23.1	1,248,247	30.7
東海地区	5	1.3	277	1.6	82,515	2.0
近畿地区	41	11.1	1,505	8.7	465,387	11.4
中国地区	7	1.9	1,741	10.0	213,316	5.2
九州地区	200	53.9	9,785	56.3	2,040,365	50.2
合計	371	100.0	17,378	100.0	4,067,521	100.0